

# 有価証券報告書

(第 81 期) 自 平成16年 1月 1日  
至 平成16年12月31日

六甲バター株式会社

(181011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 事業等のリスク .....	9
5. 経営上の重要な契約等 .....	10
6. 研究開発活動 .....	10
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	10
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(4) 所有者別状況 .....	13
(5) 大株主の状況 .....	14
(6) 議決権の状況 .....	14
(7) ストックオプション制度の内容 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	22
1. 連結財務諸表等 .....	23
(1) 連結財務諸表 .....	23
(2) その他 .....	47
2. 財務諸表等 .....	48
(1) 財務諸表 .....	48
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	67
(3) その他 .....	71
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	72
第7 提出会社の参考情報 .....	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	74

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第81期（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋浜町三丁目19番10号) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(百万円)	31,002	29,697	32,063	32,052	31,020
経常利益(百万円)	1,347	238	353	612	357
当期純損益(は損失)(百万円)	237	249	91	270	125
純資産額(百万円)	8,302	7,892	8,049	8,372	8,334
総資産額(百万円)	22,143	21,114	21,261	21,647	19,993
1株当たり純資産額(円)	387.04	367.94	375.84	395.31	402.70
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	11.06	11.61	4.26	12.63	5.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	37.4	37.9	38.7	41.7
自己資本利益率(%)	-	-	1.1	3.3	1.5
株価収益率(倍)	-	-	35.21	17.41	51.68
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,651	815	1,103	331	39
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,719	292	182	466	984
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	155	314	148	56	1,214
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,110	1,274	2,413	2,221	1,952
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	568 (405)	562 (410)	553 (420)	546 (436)	530 (447)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年12月期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(百万円)	30,845	29,562	31,931	31,751	30,629
経常利益(百万円)	1,295	205	315	639	382
当期純損益(は損失)(百万円)	235	275	81	304	114
資本金(百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額(百万円)	8,222	7,785	7,932	8,290	8,241
総資産額(百万円)	21,853	20,924	21,102	21,437	19,705
1株当たり純資産額(円)	383.28	362.96	370.38	391.43	398.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	10.96	12.82	3.79	14.26	5.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	37.2	37.6	38.7	41.8
自己資本利益率(%)	-	-	1.0	3.8	1.4
株価収益率(倍)	-	-	39.57	15.43	56.65
配当性向(%)	-	-	-	35.1	91.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	526 (305)	518 (311)	512 (321)	503 (333)	490 (344)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に改称
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に現連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設（同社に賃貸中）
昭和52年4月	大阪市北区に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設（現連結子会社六甲フーズ株式会社に賃貸中）
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に現連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュブルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡白田町に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売、レストランの経営を主な事業内容としております。

### (1) 当社グループの事業に係る位置づけ

#### (イ) 食品製造販売業（チーズ、ナッツ、デザート、チョコレートなど）

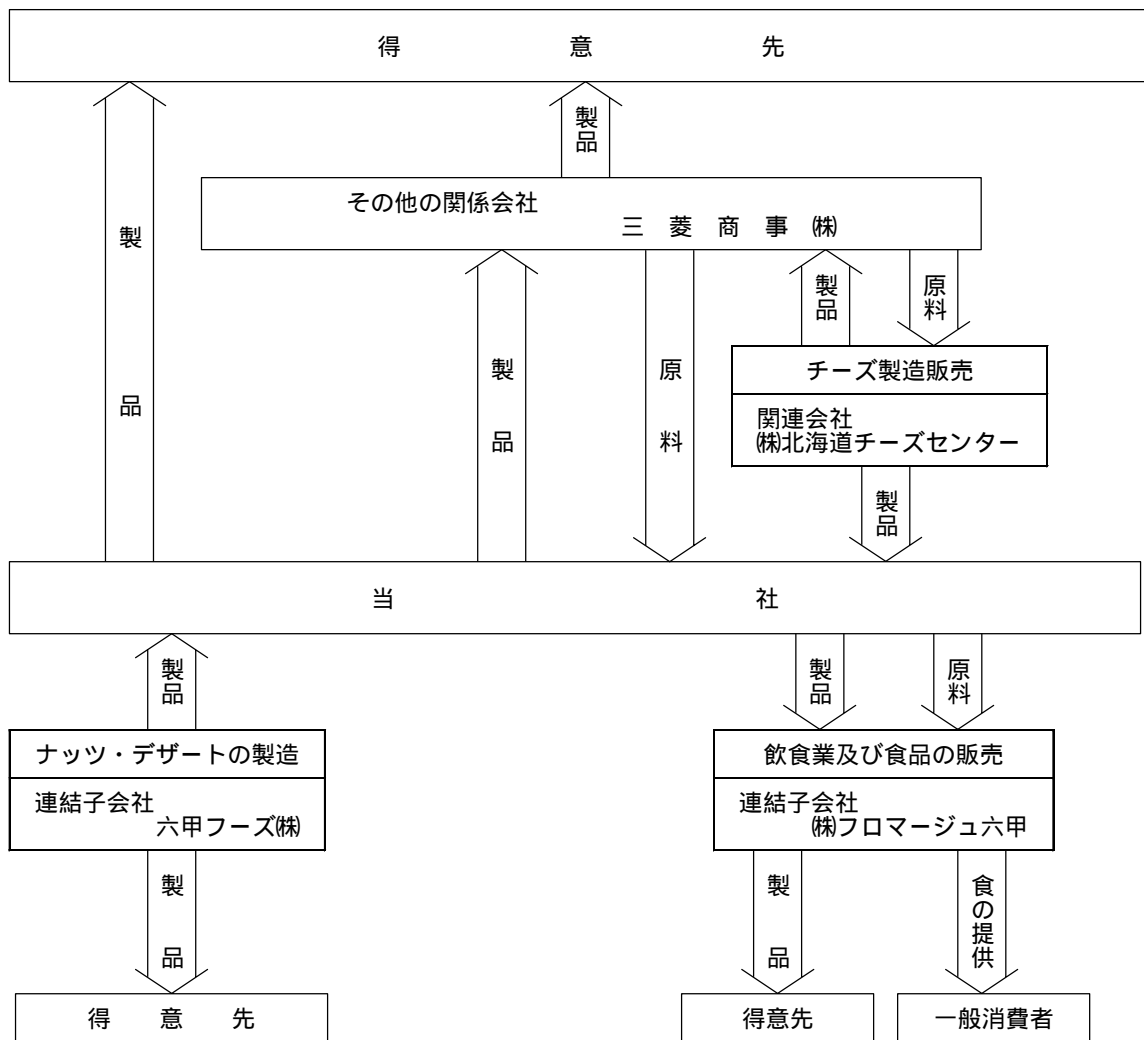
チーズについては当社が製造販売するほか、その一部を関連会社(株)北海道チーズセンターより仕入れております。ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ(株)が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュブルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

また、連結子会社六甲フーズ(株)及び(株)フロマージュ六甲が自社製品及び当社の製品の一部の販売を行っております。

#### (ロ) 飲食業

連結子会社(株)フロマージュ六甲がレストランの経営を行っており、食材の一部を当社が販売しております。

(2) 事業の系統図





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ㈱	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツ・デザート生産の他、一部地域でナッツの販売を行っております。 土地及び建物は当社が賃貸しております。 当社役員4名が、役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱フロマージュ六甲	神戸市 中央区	30,000	飲食業及び 食品の販売	100	神戸市中央区でレストランを運営しております。 食材の一部を当社が有償支給しております。 当社役員4名、従業員1名が役員を兼務しております。

- (注) 1. 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
2. 上記会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品の製造販売業	526 (439)
飲食業	4 (8)
合計	530 (447)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490 (344)	46.5	25.0	6,793,506

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成16年12月31日現在の組合員数は384名であります。

また連結子会社六甲フーズ㈱の労働組合は平成9年2月に結成され上部団体には加盟しておらず、平成16年12月31日現在の組合員数は25名であります。なお、連結子会社㈱フロマージュ六甲には労働組合はありません。当社及び六甲フーズ㈱の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半輸出の拡大や企業収益の改善による設備投資の増大、雇用情勢の改善など、景気回復の兆しが見られましたが、後半石油価格の高騰や海外景気の鈍化により景況の一部に陰りが見え始め、景気は踊り場局面に入ったかと思われます。食品業界におきましては、鳥インフルエンザ事件などにより消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、消費税総額表示による買い控えの動きが見られるなど、厳しい状況におかれましては。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、前連結会計年度と比較して、チーズの消費量はほぼ横ばいであったものの金額ベースでは下回りました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格は二度にわたる値上げをみて、為替相場が円高で進んだものの原価への影響は厳しいものがありました。

このような情勢の中、当社グループは「おいしさを追求する企業」を目指し、販売の促進に努めるとともに、新製品の開発、原価の低減に力を注いでまいりましたが、売上高は31,020百万円となり、前連結会計年度に比し3.2%の減収となりました。利益につきましては、輸入原料チーズの値上げの影響で、経常利益は357百万円となり、前連結会計年度に比し41.6%の減益となりました。また、当期純利益は125百万円となり、前連結会計年度に比し53.4%の減益となりました。

部門別の営業概要については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、一部製品の建値変更に伴い、売上高は26,764百万円となり、前連結会計年度に比し4.1%の減収となりました。同部門では、主力製品であるベビーチーズ4個入4品のリニューアルを行うとともに、新製品として「クリームチーズ入りベビーチーズ4個入」、「うすぎりスライス12枚入」、「うすぎりとろけるスライス12枚入」、「朝のバランス6P」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、袋物が比較的好調であったことから、売上高は1,498百万円となり、前連結会計年度に比し7.2%の増収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は1,813百万円となり前連結会計年度に比し3.1%の増収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は869百万円となり前連結会計年度に比し、2.2%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は74百万円となり前連結会計年度に比し、48.6%の減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出（前連結会計年度は331百万円の収入）となりました。主な要因は法人税等の支払による支出526百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは984百万円の収入（前連結会計年度は466百万円の支出）となりました。主な要因は短期貸付金の回収による収入1,002百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,214百万円の支出（前連結会計年度は56百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出1,620百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,952百万円（前連結会計年度末は2,221百万円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	26,214,193	94.1
ナッツ	1,572,596	105.3
デザート	999,175	93.7
合計	28,785,965	94.6

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	1,277,662	127.9
ナッツ	38,021	63.7
デザート	604,532	107.2
チョコレート	648,981	111.8
その他	39,907	100.0
合計	2,609,103	116.3

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
チーズ	26,764,718	95.9
ナッツ	1,498,385	107.2
デザート	1,813,308	103.1
チョコレート	869,493	102.2
その他	74,481	51.4
合計	31,020,387	96.8

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株	26,546,943	82.8	25,203,772	81.2

### 3【対処すべき課題】

今後の国内経済につきましては、景気の先行きに対する不透明感が強く、大きな期待は寄せにくいものと思われれます。

チーズ業界にありましては、需要は比較的堅調に推移するものと思われるものの、原料チーズ価格につきましては、世界的な乳製品需要の増加に伴い外貨建価格の更なる値上げが決定しております。また、個人消費の低迷が続く一方、流通業界の再編が加速するなど、販売競争はますます厳しさを増すものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境を踏まえ、おいしさを追求する企業として、今まで以上にお客様との関係を大切にし、新製品の開発、売上の拡大、コスト低減に努め、更なる付加価値の創出を目指していく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループの主要製品に使用される原材料は国際的な乳製品需給と為替変動に大きく影響され、当社グループの過去の業績も下記のように変動しております。

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(百万円)	31,002	29,697	32,063	32,052	31,020
経常利益(百万円)	1,347	238	353	612	357
当期純利益(は損失)(百万円)	237	249	91	270	125

##### (2) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市場競合状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争にさらされております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食品の安全性に係るもの

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え問題、無認可添加物問題、BSEの発生や鳥インフルエンザ事件などにより、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO-9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発並びに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、研究開発、技術、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品は下記のとおりであります。

チーズ部門におきましては、新製品として「クリームチーズ入りベビーチーズ4個入」、「うすぎりスライス12枚入」、「うすぎりとろけるスライス12枚入」、「朝のバランス6P」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は171百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は19,993百万円となり、前連結会計年度末に比し1,653百万円減少いたしました。流動資産・その他の減少1,096百万円、有形固定資産の減少226百万円が主な要因であります。流動資産・その他の減少につきましては運用資金を取崩して短期借入金の返済に充てたことによりあります。有形固定資産の減少につきましては主として減価償却が進んだことによりあります。

#### （負債）

当連結会計年度末における「負債の部」の残高は11,659百万円となり、前連結会計年度末に比し1,615百万円減少いたしました。短期借入金の減少960百万円、未払法人税等の減少216百万円が主な要因であります。短期借入金の減少につきましては、資金の効率化のため運用資金を取崩し返済に充てたことによりあります。未払法人税等の減少は当連結会計年度は中間納付を行ったことによりあります。

#### （資本）

当連結会計年度末における「資本の部」の残高は8,334百万円となり、前連結会計年度末に比し37百万円減少いたしました。自己株式の買受けが主な要因であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は31,020百万円となり、前連結会計年度に比し1,032百万円（3.2%）の減収となりました。これは、チーズ部門において一部製品の建値変更を行ったことに原因しており、同部門は物量ベースでは1.0%の増でありました。特に、主力製品であるベビーチーズ4個入はリニューアルを行うとともに新製品を投入したことから順調な伸びを示しました。チーズ部門以外の部門におきましては、その売上高は概ね前連結会計年度を上回りました。

経常利益につきましては、357百万円となり前連結会計年度に比し254百万円（41.6%）の減益となりました。これは、主力部門であるチーズ部門において為替相場が円高で推移したにもかかわらず、二度にわたる輸入原料チーズの値上げをみたことから原価の上昇が避けられなかったことと、度重なる原料値上げにもかかわらず厳しい販売競争のもと実質的な販売促進費の増加がみられたことによりあります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し370百万円減少いたしました。これは法人税等の支払いによる減少が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し1,451百万円増加いたしました。これは短期借入金の返済並びに法人税等の支払いのために短期貸付金を回収したことによる収入が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し1,157百万円減少いたしました。これは短期借入金の返済による支出が主な要因であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比し268百万円減少し1,952百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力部門であるチーズ業界にありましては、需要は比較的堅調に推移するものと思われるものの、原料チーズ価格につきましては、世界的な乳製品需要の増加に伴い外貨建価格の更なる値上げが決定しております。また、個人消費の低迷が続く一方、流通業界の再編が加速するなど、販売競争はますます厳しさを増すものと思われまます。このような厳しい経営環境を踏まえ、おいしさを追求する企業として、今まで以上にお客様との関係を大切に、新製品の開発、売上の拡大、コスト低減に努め、更なる付加価値の創出を目指して行きます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は218百万円で、その主なものは稲美工場におけるチーズ生産設備であります。設備資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成16年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品製造販売業	統括業務施設	78,367	3,968	232 (841)	9,612	92,181	57 ( 7 )
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品製造販売業	乳製品製造設備	498,003	937,252	505,003 (36,265)	44,659	1,984,919	269 ( 291 )
長野工場 (長野県南佐久郡白田町)	食品製造販売業	乳製品製造設備	211,025	286,742	187,369 (8,156)	6,033	691,170	29 ( 40 )
明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	25,640	487	14,110 (3,503)	112	40,351	- ( - )
加西工場 (兵庫県加西市)	食品製造販売業	デザート製造設備	109,806	864	263,431 (16,779)	-	374,102	- ( - )
東京支店 他6支店営業所	食品製造販売業	食品販売設備	6,738	145	22,454 (131)	5,888	35,227	135 ( 16 )

##### (2) 国内子会社

（平成16年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
六甲フーズ㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	2,966	30,192	-	1,706	34,865	21 ( 62 )
六甲フーズ㈱	加西工場 (兵庫県加西市)	食品製造販売業	デザート製造設備	119	38,275	-	4,131	42,526	15 ( 27 )
㈱フロマージュ六甲	レストラン (神戸市中央区)	飲食業	レストラン設備	2,909	-	-	403	3,312	4 ( 8 )

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数欄（外書）は、臨時雇用者数であります。

4. 提出会社の明石工場及び加西工場の「建物及び構築物」、「土地」は連結子会社六甲フーズ㈱に賃貸しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	株大証証券取引所 (市場第二部)	-
計	21,452,125	21,452,125	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月7日 (注)	-	21,452,125	-	2,843,203	1,607,959	800,000

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	8	5	94	4	1	3,044	3,155	-
所有株式数 (単元)	-	3,514	408	6,547	116	2	10,420	21,005	447,125
所有株式数の 割合(%)	-	16.73	1.94	31.17	0.55	0.01	49.61	100.00	-

(注) 自己名義株式は757,700株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に757単元及び700株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は755,700株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に60単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,218	15.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,184	5.52
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,010	4.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	757	3.53
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	663	3.09
塚本産業有限会社	神戸市灘区六甲町一丁目1番14号	616	2.87
塚本 哲夫	神戸市中央区神仏通一丁目2番10号	431	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	425	1.98
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
計		9,563	44.58

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 755,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,250,000	20,250	-
単元未満株式	普通株式 447,125	-	-
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	20,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60,000株(議決権の数60個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	755,000	-	755,000	3.52
計	-	755,000	-	755,000	3.52

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月30日現在

区分	取締役会開催日	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況	平成16年3月30日	400,000	160,000,000
	平成16年6月18日	400,000	160,000,000
	平成16年9月17日	400,000	160,000,000
前決議期間における取得自己株式	平成16年3月30日	170,000	50,112,000
	平成16年6月18日	151,000	47,759,000
	平成16年9月17日	140,000	45,735,000
残存決議株式数及び価額の総額	平成16年3月30日	230,000	109,888,000
	平成16年6月18日	249,000	112,241,000
	平成16年9月17日	260,000	114,265,000
未行使割合(%)	平成16年3月30日	57.5	68.7
	平成16年6月18日	62.3	70.2
	平成16年9月17日	65.0	71.4

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったことと、株価の推移を慎重に見極めた結果、いづれの決議期間においても50%以上となりました。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	694,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	-	-

(注) 商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨の定款変更(新設)を、平成16年3月30日開催の定時株主総会において決議いたしました。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり5円の配当を実施することにいたしました。この結果、配当性向は91.4%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	460	360	255	251	348
最低(円)	230	210	125	141	218

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	333	328	326	325	324	348
最低(円)	298	310	310	315	301	307

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社取締役就任 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成元年5月 株式会社フロマージュ六甲代表取締役社長就任(現) 同 3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任(現)	432
常務取締役	営業本部長	田所 孝雄	昭和15年2月2日生	昭和33年4月 西尾呉服株式会社入社 同 35年5月 当社入社 同 62年7月 当社東京支店長 平成3年3月 当社取締役就任 同 9年3月 家庭用事業部長 同 11年3月 当社常務取締役就任(現) 同 11年7月 当社営業本部長(現)	43
常務取締役	経営企画グループ 情報システムグループ 品質保証グループ担当	大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年3月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当(現)	37
常務取締役	管理本部長	阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社管理本部長(現)	40
常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年7月 当社技術部長 同 7年3月 当社取締役就任 当社開発部長 同 9年3月 当社技術グループ長 同 11年7月 当社研究開発グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社生産開発本部長(現)	30
取締役	人事総務グループ長	柳原 義文	昭和17年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年7月 当社理事人事総務グループ長 同 13年3月 当社取締役就任(現) 当社人事総務グループ長(現)	25
取締役	生産開発本部副 本部長兼生産グループ長	藤長 隆	昭和19年3月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年7月 当社生産グループ長 同 13年3月 当社取締役就任(現) 同 13年3月 当社生産開発本部副本部長兼生産グループ長(現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長兼マーケティンググループ長	林 昭美	昭和19年11月5日生	昭和43年9月 当社入社 平成11年7月 当社東京支店副支店長 同 13年3月 当社取締役就任(現) 当社東京支店長 同 15年3月 当社営業本部副本部長兼マーケティンググループ長(現)	21
取締役	東京支店長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社東京支店長(現)	13
取締役	営業本部副本部長兼営業管理グループ長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料部部長代行 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社営業本部副本部長兼営業管理グループ長(現)	-
取締役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任(現) 同 15年3月 当社専務取締役就任 同 17年3月 当社取締役就任(現)	69
取締役		中川 英二	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年10月 三菱商事株式会社メルボルン支店生活産業部長 同 16年3月 当社取締役就任(現) 同 16年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットマネージャー(現)	-
監査役 (常勤監査役)		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任(現)	31
監査役		大東 敏男	昭和9年9月8日生	昭和28年5月 中外商業株式会社入社 同 30年1月 当社入社 同 49年2月 当社経理部長 同 54年3月 当社取締役就任 同 62年3月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社専務取締役就任 同 9年3月 当社相談役就任 同 10年3月 当社常勤監査役就任 同 11年3月 当社監査役就任(現)	36
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任(現) 同 10年3月 当社監査役就任(現)	330
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 平成9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属 同 16年3月 当社監査役就任(現)	-
計					1,133

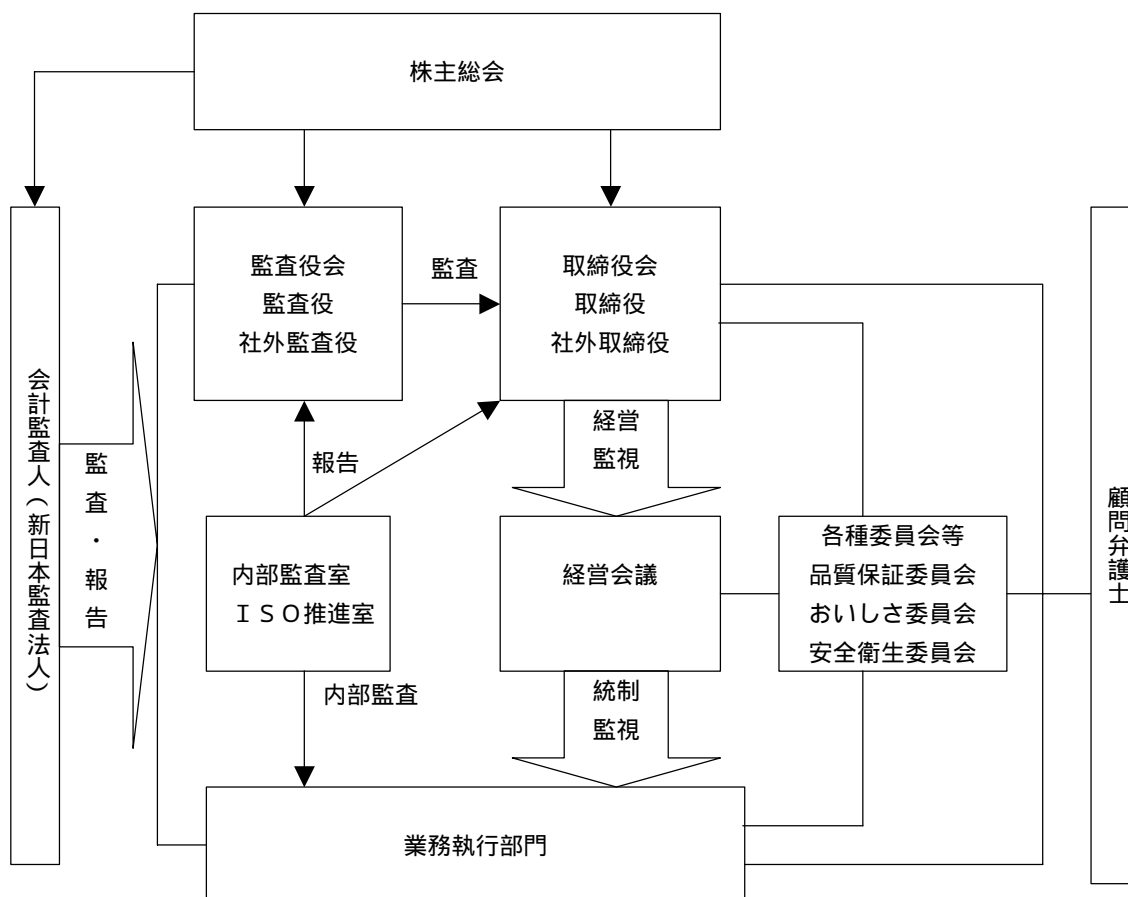
- (注) 1. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。
3. 取締役中川英二は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成16年12月31日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は平成16年12月31日現在、取締役12名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。



#### 機関の内容及び内部統制の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役も出席の元、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を召集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に務めております。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宣、提言、助言を行っております。また、毎月1回開催される監査役会でも監査計画に基づき厳格に監査活動を行いコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

社内監査部門としては、内部監査室を設置し社内業務監査を継続的に実施しております。また、ISO-9001およびISO-14001のプロセス管理についてもISO推進室が定期的に内部監査を実施しております。また、個人情報保護に関する法律が平成17年4月1日に施行されるのにもとない「個人情報取扱規約」を定め全社員に周知徹底するとともに、プライバシーポリシーをインターネットホームページに掲載しております。



(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 131,220千円 (うち社外取締役1,980千円)

監査役の年間報酬総額 25,540千円 (うち社外監査役2,640千円)

(注) 年間報酬総額には、株主総会決議に基づく退職慰労金が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 19,848千円

上記以外の報酬 - 千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第80期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第80期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第81期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		当連結会計年度末 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,024,225		2,740,664	
2.受取手形及び売掛金		7,926,092		7,703,914	
3.たな卸資産		2,249,630		2,385,771	
4.繰延税金資産		223,503		335,920	
5.その他		1,305,815		209,428	
貸倒引当金		1,211		1,169	
流動資産合計		14,728,056	68.0	13,374,528	66.9
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物及び構築物		3,854,095		3,880,253	
減価償却累計額		2,871,468	982,627	2,944,675	935,578
2.機械装置及び運搬具		7,374,442		7,459,371	
減価償却累計額		5,891,616	1,482,826	6,161,442	1,297,928
3.土地			992,602		992,602
4.その他		602,947		574,775	
減価償却累計額		535,806	67,141	502,227	72,547
有形固定資産合計		3,525,197	16.3	3,298,657	16.5
(2)無形固定資産		13,362	0.1	13,112	0.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	1,632,527		1,493,170	
2.長期貸付金		12,978		11,765	
3.繰延税金資産		852,052		767,996	
4.その他		907,664		1,061,458	
貸倒引当金		24,210		26,800	
投資その他の資産合計		3,381,012	15.6	3,307,590	16.5
固定資産合計		6,919,571	32.0	6,619,360	33.1
資産合計		21,647,628	100.0	19,993,889	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		当連結会計年度末 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,452,632		3,296,127	
2. 短期借入金		3,050,000		2,090,000	
3. 未払法人税等		358,392		142,368	
4. 未払費用		2,429,347		2,234,359	
5. その他		480,918		459,732	
流動負債合計		9,771,291	45.1	8,222,587	41.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		3,082,663		2,981,361	
2. 役員退職慰労引当金		419,762		454,213	
3. その他		1,500		1,200	
固定負債合計		3,503,926	16.2	3,436,774	17.2
負債合計		13,275,217	61.3	11,659,361	58.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	2,843,203	13.1	2,843,203	14.2
資本剰余金		2,407,959	11.1	2,407,959	12.0
利益剰余金		3,003,302	13.9	3,023,304	15.1
その他有価証券評価差額 金		179,024	0.8	271,112	1.4
自己株式	4	61,079	0.2	211,052	1.0
資本合計		8,372,410	38.7	8,334,527	41.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,647,628	100.0	19,993,889	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			32,052,701	100.0	31,020,387	100.0
売上原価			18,328,377	57.2	18,653,482	60.1
売上総利益			13,724,323	42.8	12,366,904	39.9
販売費及び一般管理費	1 5		12,956,634	40.4	11,969,242	38.6
営業利益			767,689	2.4	397,662	1.3
営業外収益						
1. 受取利息		13,714			15,323	
2. 受取配当金		11,855			17,817	
3. 受取保険金		5,000			5,741	
4. その他		18,089	48,660	0.2	17,216	56,100
営業外費用						
1. 支払利息		26,476			23,381	
2. 為替差損		112,011			20,484	
3. たな卸資産廃棄損		42,828			43,522	
4. その他		22,493	203,810	0.7	8,738	96,126
経常利益			612,539	1.9	357,635	1.2
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		7			82	
2. 固定資産売却益	2	314			-	
3. 投資有価証券売却益		188,506	188,827	0.6	-	82
特別損失						
1. 貸倒引当金繰入		20,100			2,590	
2. 固定資産売却損	3	113			-	
3. 固定資産廃棄損	4	19,791			9,534	
4. ゴルフ会員権評価損		3,760			400	
5. 製造物賠償責任損失		146,446	190,211	0.6	-	12,524
税金等調整前当期純利益			611,155	1.9	345,194	1.1
法人税、住民税及び事業税		374,794			310,600	
法人税等調整額		33,655	341,138	1.1	91,303	219,297
当期純利益			270,016	0.8	125,896	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,407,959
1. 資本準備金期首残高		2,407,959	2,407,959		
資本剰余金期末残高			2,407,959		2,407,959
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,003,302
1. 連結剰余金期首残高		2,733,286	2,733,286		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		270,016	270,016	125,896	125,896
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	105,894	105,894
利益剰余金期末残高			3,003,302		3,023,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		611,155	345,194
2. 減価償却費		417,725	435,374
3. 貸倒引当金の増減額		21,642	2,548
4. 退職給付引当金の増減額		53,840	101,302
5. 役員退職慰労引当金の増減額		1,719	34,451
6. 固定資産廃棄損		19,791	9,534
7. 投資有価証券売却損益		188,506	-
8. 受取利息及び受取配当金		25,570	33,141
9. 為替差損益		112,011	20,484
10. 支払利息		26,476	23,381
11. 売上債権の増減額		34,086	222,178
12. たな卸資産の増減額		78,434	136,140
13. その他流動資産の増減額		163,773	91,951
14. 仕入債務の増減額		701,311	161,605
15. 未払費用の増減額		186,115	194,876
16. その他		76,606	83,284
小計		403,791	474,746
17. 利息及び配当金の受取額		25,570	33,141
18. 利息の支払額		26,956	20,604
19. 法人税等の支払額		70,841	526,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,564	39,341

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		1,578,119	1,508,497
2. 定期預金の払戻による収入		1,699,037	1,523,274
3. 有形固定資産の取得による支出		442,494	326,981
4. 投資有価証券の取得による支出		362,617	45,008
5. 投資有価証券の売却による収入		717,191	339,396
6. 短期貸付金の収支		499,579	1,002,758
7. その他		500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		466,081	984,942
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払による支出		1,884	104,411
2. 短期借入れによる収入		750,000	660,000
3. 短期借入金返済による支出		750,000	1,620,000
4. 自己株式の取得による支出		-	149,973
5. その他		54,957	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,842	1,214,385
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	0
現金及び現金同等物の増減額		191,364	268,784
現金及び現金同等物の期首残高		2,413,091	2,221,726
現金及び現金同等物の期末残高		2,221,726	1,952,942



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・ デリバティブ 時価法 ・ たな卸資産 商品製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であります。連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ 同左 ・ たな卸資産 商品製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</li> <li>・ 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</li> </ul> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ会計の方法</li> </ul> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象</li> </ul> <p>ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ有効性評価の方法...実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職給付引当金 同左</li> <li>・ 役員退職慰労引当金 同左</li> </ul> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ会計の方法</li> </ul> <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象</li> </ul> <p>ヘッジ方針...内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ有効性評価の方法...同左</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は57,946千円であります。</p> <p>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は生じておりません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,115千円であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度54,957千円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が増したため、区分掲記しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年12月31日)	当連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																										
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,000千円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">513,323千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,043,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,269</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">115,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,912</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,452,125株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式273,127株であります。</p>	建物及び構築物	簿価	513,323千円	機械装置及び運搬具	"	1,043,006	土地	"	28,939			1,585,269	建物及び構築物	簿価	115,003千円	土地	"	35,909			150,912	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,000千円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">489,867千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">929,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,200</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">107,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,470</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,452,125株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式755,700株であります。</p>	建物及び構築物	簿価	489,867千円	機械装置及び運搬具	"	929,393	土地	"	28,939			1,448,200	建物及び構築物	簿価	107,561千円	土地	"	35,909			143,470
建物及び構築物	簿価	513,323千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,043,006																																									
土地	"	28,939																																									
		1,585,269																																									
建物及び構築物	簿価	115,003千円																																									
土地	"	35,909																																									
		150,912																																									
建物及び構築物	簿価	489,867千円																																									
機械装置及び運搬具	"	929,393																																									
土地	"	28,939																																									
		1,448,200																																									
建物及び構築物	簿価	107,561千円																																									
土地	"	35,909																																									
		143,470																																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 1,655,889千円	荷造運送費 1,701,829千円
販売促進費 6,834,600千円	販売促進費 5,987,878千円
給与諸手当 1,795,872千円	給与諸手当 1,772,609千円
退職給付引当金繰入額 257,431千円	退職給付引当金繰入額 248,901千円
役員退職慰労引当金繰入額 58,777千円	役員退職慰労引当金繰入額 39,220千円
2 固定資産売却益の内訳	
土地 314千円	
3 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具 113千円	
4 固定資産廃棄損の内訳	4 固定資産廃棄損の内訳
建物及び構築物 4,881千円	建物及び構築物 3,190千円
機械装置及び運搬具 5,742	機械装置及び運搬具 2,688
その他 9,167	その他 3,654
19,791	9,534
5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は174,744千円であります。	5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は171,407千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,024,225	現金及び預金勘定 2,740,664
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 802,499	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 787,721
現金及び現金同等物 2,221,726	現金及び現金同等物 1,952,942

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	6,402	期末残高相当額	15,287	1年以内	4,184千円	1年超	11,103千円	合計	15,287千円	支払リース料	6,436千円	減価償却費相当額	6,436千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	5,978	期末残高相当額	11,103	1年以内	3,416千円	1年超	7,686千円	合計	11,103千円	支払リース料	4,184千円	減価償却費相当額	4,184千円
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	21,690																																				
減価償却累計額相当額	6,402																																				
期末残高相当額	15,287																																				
1年以内	4,184千円																																				
1年超	11,103千円																																				
合計	15,287千円																																				
支払リース料	6,436千円																																				
減価償却費相当額	6,436千円																																				
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	5,978																																				
期末残高相当額	11,103																																				
1年以内	3,416千円																																				
1年超	7,686千円																																				
合計	11,103千円																																				
支払リース料	4,184千円																																				
減価償却費相当額	4,184千円																																				

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	301,200	1,200
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	301,200	1,200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	301,200	1,200

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	247,754	555,066	307,312
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	88,364	92,345	3,980
	その他	-	-	-
	(3) その他	111,662	114,520	2,858
	小計	447,780	761,931	314,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,463	25,595	8,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	277,468	273,572	3,895
	小計	311,932	299,168	12,763
合計		759,712	1,061,100	301,387

## 3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益	売却の理由
社債	100,000	100,000	-	発行者がコール・オプションを行使したため

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
270,026	188,506	1,063

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,426

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	392,345	200,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	392,345	200,000	-

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。



当連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	300,390	390
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	300,390	390
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	300,390	390

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,645	742,321	453,676	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	48,867	50,880	2,012
		その他	-	-	-
	(3) その他	35,940	42,930	6,989	
	小計	373,453	836,132	462,679	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,541	23,603	4,937	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,000	9,971	29
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	53,329	52,036	1,293	
	小計	91,871	85,611	6,259	
合計		465,324	921,743	456,419	

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,426

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	-	9,971	-	-
(2) 社債	310,065	40,815	200,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	310,065	50,786	200,000	-

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。ただし、当社は為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社が行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。ただし、為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社グループが行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社は、為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年12月31日)				当連結会計年度末(平成16年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	395,780	287,840	452,708	56,928	287,840	179,900	319,113	31,273
	合計	395,780	287,840	452,708	56,928	287,840	179,900	319,113	31,273

前連結会計年度末 (平成15年12月31日)	当連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度(昭和42年5月1日設立)の他、当社(提出会社)が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用しておりましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等の際し、加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度(昭和42年5月1日設立)の他、当社(提出会社)が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用しておりましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等の際し、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,532,135	5,727,455
ロ. 年金資産	2,044,661	2,343,274
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,487,474	3,384,181
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	890,268	816,079
ホ. 未認識数理計算上の差異	127,758	316,466
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,469,447	2,251,635
ト. 前払年金費用	613,216	729,725
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,082,663	2,981,361

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の制度の加入人数割合等により計算した年金資産額(前連結会計年度末2,303,632千円、当連結会計年度末2,453,586千円)は上記年金資産に含まれておりません。

2. 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
イ. 勤務費用(注)1・2	353,682	355,753
ロ. 利息費用	155,103	135,440
ハ. 期待運用収益	-	71,563
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,627	15,221
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	599,601	509,041

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度末 (平成15年12月31日)	当連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
たな卸資産評価損 5,336	たな卸資産評価損 2,913
未払費用概算計上額 157,051	未払費用概算計上額 287,467
未払事業税 30,799	未払事業税 11,256
その他 31,904	その他 35,128
繰延税金資産(流動)合計 225,090	繰延税金資産(流動)合計 336,766
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金連結消去 763	貸倒引当金連結消去 759
未収事業税 823	未収事業税 86
繰延税金負債(流動)合計 1,587	繰延税金負債(流動)合計 846
繰延税金資産(流動)の純額 223,503	繰延税金資産(流動)の純額 335,920
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 804,787	退職給付引当金 796,588
役員退職慰労引当金 170,423	役員退職慰労引当金 184,410
その他 50,038	その他 50,361
繰延税金資産(固定)合計 1,025,249	繰延税金資産(固定)小計 1,031,360
	評価性引当額 27,225
	繰延税金資産(固定)合計 1,004,135
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 50,833	固定資産圧縮積立金 50,833
その他有価証券評価差額金 122,363	その他有価証券評価差額金 185,306
繰延税金負債(固定)合計 173,196	繰延税金負債(固定)合計 236,139
繰延税金資産(固定)の純額 852,052	繰延税金資産(固定)の純額 767,996
当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 223,503	流動資産 - 繰延税金資産 335,920
固定資産 - 繰延税金資産 852,052	固定資産 - 繰延税金資産 767,996

前連結会計年度末 (平成15年12月31日)	当連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	5.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	10.0	評価性引当額	7.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5
法定実効税率	42.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																
住民税均等割等	5.9																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5																																
その他	0.0																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8																																
法定実効税率	42.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																
住民税均等割等	10.0																																
評価性引当額	7.9																																
その他	0.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,381千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,600千円、その他有価証券評価差額金が4,219千円それぞれ増加しております。</p>																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,612,328	総合商社	(被所有)直接 15.60% 間接 0.00%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	6,504,760 26,546,943	買掛金 売掛金	1,247,679 6,367,151

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,660,521	総合商社	(被所有)直接 15.94% 間接 0.00%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	7,154,830 25,203,772	買掛金 売掛金	1,293,239 6,139,954

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	395円31銭	1株当たり純資産額	402円70銭
1株当たり当期純利益	12円63銭	1株当たり当期純利益	5円99銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	270,016	125,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,016	125,896
期中平均株式数(株)	21,362,683	20,989,488

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050,000	2,090,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,050,000	2,090,000	-	-

(注) 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年12月31日)		当事業年度末 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,922,351		2,622,829	
2. 受取手形		249,989		245,603	
3. 売掛金	3	7,541,661		7,333,136	
4. 商品		328,815		439,956	
5. 製品		851,915		756,414	
6. 原材料		904,429		989,757	
7. 仕掛品		38,081		40,245	
8. 前払費用		52,695		59,585	
9. 繰延税金資産		219,923		327,498	
10. 短期貸付金		1,138,535		-	
11. 未収入金		199,733		89,832	
12. その他		100,430		250,207	
貸倒引当金		159		200	
流動資産合計		14,548,404	67.9	13,154,867	66.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		3,534,092		3,560,071	
減価償却累計額		2,600,958	933,133	2,670,245	889,826
2. 構築物		281,894		282,423	
減価償却累計額		238,985	42,908	242,666	39,757
3. 機械装置		6,612,988		6,700,427	
減価償却累計額		5,205,771	1,407,216	5,483,242	1,217,185
4. 車両運搬具		81,577		76,370	
減価償却累計額		68,803	12,773	64,094	12,275

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年12月31日)		当事業年度末 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5. 工具器具備品		501,982		476,077		
減価償却累計額		446,645	55,336	411,871	64,206	
6. 土地			992,602		992,602	
7. 建設仮勘定			5,218		2,100	
有形固定資産合計			3,449,189	16.1	3,217,952	16.3
(2) 無形固定資産						
1. 諸施設利用権			1,389		1,139	
2. 電話加入権			11,091		11,091	
無形固定資産合計			12,480	0.0	12,230	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,626,527		1,351,725	
2. 関係会社株式			56,000		161,445	
3. 出資金			1,550		1,550	
4. 従業員長期貸付金			12,978		11,765	
5. 関係会社長期貸付金			100,000		100,000	
6. 長期前払費用			626,322		747,426	
7. 繰延税金資産			840,010		767,996	
8. その他			232,880		265,590	
貸倒引当金			68,633		86,800	
投資その他の資産合計			3,427,635	16.0	3,320,699	16.9
固定資産合計			6,889,305	32.1	6,550,883	33.2
資産合計			21,437,710	100.0	19,705,751	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年12月31日)		当事業年度末 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		626,955		392,095	
2. 買掛金	3	2,904,761		2,950,645	
3. 短期借入金		2,960,000		2,000,000	
4. 未払金		223,963		191,997	
5. 未払法人税等		357,924		141,867	
6. 未払消費税等		105,135		75,947	
7. 未払費用		2,375,810		2,189,497	
8. 預り金		138,762		155,126	
9. 設備支払手形		31,498		10,396	
10. その他		3,018		7,531	
流動負債合計		9,727,830	45.4	8,115,105	41.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		3,005,844		2,906,083	
2. 役員退職慰労引当金		412,410		442,161	
3. その他		1,500		1,200	
固定負債合計		3,419,754	15.9	3,349,445	17.0
負債合計		13,147,585	61.3	11,464,550	58.2

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年12月31日)		当事業年度末 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,843,203	13.3	2,843,203	14.4
資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,407,959		800,000	
(2) その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		-		1,607,959	
資本剰余金合計		2,407,959	11.2	2,407,959	12.2
利益剰余金					
(1) 利益準備金		293,064		-	
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		72,618		74,371	
2. 別途積立金		2,400,000		2,400,000	
(3) 当期末処分利益		155,334		455,606	
利益剰余金合計		2,921,017	13.6	2,929,977	14.9
その他有価証券評価差額 金		179,024	0.9	271,112	1.4
自己株式	4	61,079	0.3	211,052	1.1
資本合計		8,290,124	38.7	8,241,200	41.8
負債資本合計		21,437,710	100.0	19,705,751	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	7		31,751,629	100.0		30,629,176	100.0
売上原価	7						
1. 商品及び製品期首棚卸高		1,172,698			1,180,731		
2. 当期商品仕入高		3,494,807			3,856,119		
3. 当期製品製造原価		14,929,785			14,930,246		
合計		19,597,291			19,967,098		
4. 他勘定振替高	1	90,561			170,872		
5. 商品及び製品期末棚卸高		1,180,731	18,325,998	57.7	1,196,371	18,599,854	60.7
売上総利益			13,425,631	42.3		12,029,321	39.3
販売費及び一般管理費	2 3		12,704,846	40.0		11,642,165	38.0
営業利益			720,784	2.3		387,155	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		14,444			15,134		
2. 有価証券利息		1,288			2,179		
3. 受取配当金	7	51,855			17,817		
4. 収入賃貸料	7	55,493			55,493		
5. その他		23,156	146,238	0.4	25,188	115,813	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		25,354			22,506		
2. 賃貸資産費用		26,803			24,733		
3. たな卸資産廃棄損		40,410			43,301		
4. 為替差損		112,577			20,954		
5. その他		22,493	227,640	0.7	8,679	120,175	0.4
経常利益			639,382	2.0		382,792	1.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	314			-		
2. 投資有価証券売却益		188,506	188,820	0.6	-	-	-



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	113			-		
2. 固定資産廃棄損	6	18,944			8,874		
3. 関係会社株式評価損		-			30,000		
4. ゴルフ会員権評価損		3,760			400		
5. 製造物賠償責任損失		146,446			-		
6. 貸倒引当金繰入		20,100	189,364	0.6	18,166	57,440	0.1
税引前当期純利益			638,837	2.0		325,352	1.1
法人税、住民税及び事業税		369,914			309,000		
法人税等調整額		35,713	334,200	1.0	98,503	210,496	0.7
当期純利益			304,637	1.0		114,855	0.4
前期繰越利益(損失)			149,302			47,686	
利益準備金取崩額			-			293,064	
中間配当額			-			-	
当期末処分利益			155,334			455,606	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		10,647,831	71.2	10,654,996	71.3
労務費		3,075,345	20.6	2,982,388	19.9
経費		1,225,254	8.2	1,315,592	8.8
当期総製造費用		14,948,431	100.0	14,952,977	100.0
期首仕掛品棚卸高		37,426		38,081	
合計		14,985,858		14,991,059	
他勘定振替高		17,990		20,566	
期末仕掛品棚卸高		38,081		40,245	
当期製品製造原価		14,929,785		14,930,246	

(前事業年度)

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費 367,681千円  
燃料動力費 181,519千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高 17,990千円

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(当事業年度)

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費 395,059千円  
燃料動力費 180,890千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高 20,566千円

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年3月30日)				当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益	(注)		155,334	当期末処分利益			455,606
利益処分額				利益処分額			
1. 利益配当金		105,894		1. 利益配当金		103,482	103,482
2. 固定資産圧縮積立金		1,752	107,647	次期繰越利益			352,124
次期繰越利益			47,686				

(注) 固定資産圧縮積立金は、事業税の外形標準課税導入に伴う税効果会計の法定実効税率変更によるものであります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法...実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は57,946千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法...同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,115千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高126,989千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年12月31日)	当事業年度末 (平成16年12月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">485,745千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27,578</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,043,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,269</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">113,966千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,912</td> </tr> </table>	建物	簿価	485,745千円	構築物	"	27,578	機械装置	"	1,043,006	土地	"	28,939			1,585,269	建物	簿価	113,966千円	構築物	"	1,036	土地	"	35,909			150,912	<p>1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">465,119千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">24,748</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">929,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,200</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">106,582千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,470</td> </tr> </table>	建物	簿価	465,119千円	構築物	"	24,748	機械装置	"	929,393	土地	"	28,939			1,448,200	建物	簿価	106,582千円	構築物	"	978	土地	"	35,909			143,470
建物	簿価	485,745千円																																																					
構築物	"	27,578																																																					
機械装置	"	1,043,006																																																					
土地	"	28,939																																																					
		1,585,269																																																					
建物	簿価	113,966千円																																																					
構築物	"	1,036																																																					
土地	"	35,909																																																					
		150,912																																																					
建物	簿価	465,119千円																																																					
構築物	"	24,748																																																					
機械装置	"	929,393																																																					
土地	"	28,939																																																					
		1,448,200																																																					
建物	簿価	106,582千円																																																					
構築物	"	978																																																					
土地	"	35,909																																																					
		143,470																																																					
<p>2. 授権株式数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,452,125株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,452,125株</p>																																																						
<p>3. 関係会社に対する債権及び債務 買掛金 507,544千円</p>	<p>3. 関係会社に対する債権及び債務 売掛金 6,030,912千円 買掛金 1,799,768</p>																																																						
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 273,127株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 755,700株であります。</p>																																																						
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 179,024千円であります。</p>	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 271,112千円であります。</p>																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>宣伝見本研究等振替高</td> <td style="text-align: right;">78,942千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄処分</td> <td style="text-align: right;">11,619</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,561</td> </tr> </table>	宣伝見本研究等振替高	78,942千円	廃棄処分	11,619		90,561	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>宣伝見本研究等振替高</td> <td style="text-align: right;">159,437千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄処分</td> <td style="text-align: right;">11,434</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,872</td> </tr> </table>	宣伝見本研究等振替高	159,437千円	廃棄処分	11,434		170,872												
宣伝見本研究等振替高	78,942千円																								
廃棄処分	11,619																								
	90,561																								
宣伝見本研究等振替高	159,437千円																								
廃棄処分	11,434																								
	170,872																								
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は91%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,604,971千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,759,483千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,702,006千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251,577千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,752千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,604,971千円	販売促進費	6,759,483千円	給与諸手当	1,702,006千円	退職給付引当金繰入額	251,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	54,792千円	減価償却費	24,752千円	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,678,190千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,865,853千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,671,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,663千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,678,190千円	販売促進費	5,865,853千円	給与諸手当	1,671,682千円	退職給付引当金繰入額	239,707千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,520千円	減価償却費	17,663千円
荷造運送費	1,604,971千円																								
販売促進費	6,759,483千円																								
給与諸手当	1,702,006千円																								
退職給付引当金繰入額	251,577千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	54,792千円																								
減価償却費	24,752千円																								
荷造運送費	1,678,190千円																								
販売促進費	5,865,853千円																								
給与諸手当	1,671,682千円																								
退職給付引当金繰入額	239,707千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	34,520千円																								
減価償却費	17,663千円																								
<p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は174,744千円であります。</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は171,407千円であります。</p>																								
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table>	土地	314千円																							
土地	314千円																								
<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	113千円																							
車両運搬具	113千円																								
<p>6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">8,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,944</td> </tr> </table>	建物	3,824千円	構築物	654	機械装置	5,364	車両運搬具	260	工具器具備品等	8,840		18,944	<p>6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,053千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,874</td> </tr> </table>	建物	3,053千円	構築物	119	機械装置	1,562	車両運搬具	483	工具器具備品	3,654		8,874
建物	3,824千円																								
構築物	654																								
機械装置	5,364																								
車両運搬具	260																								
工具器具備品等	8,840																								
	18,944																								
建物	3,053千円																								
構築物	119																								
機械装置	1,562																								
車両運搬具	483																								
工具器具備品	3,654																								
	8,874																								
<p>7. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>収入賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,233</td> </tr> </table>	受取配当金	40,000千円	収入賃貸料	55,233	<p>7. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">24,925,075千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,744,460</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,432</td> </tr> <tr> <td>収入賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,133</td> </tr> </table>	売上高	24,925,075千円	仕入高	8,744,460	受取配当金	10,432	収入賃貸料	55,133												
受取配当金	40,000千円																								
収入賃貸料	55,233																								
売上高	24,925,075千円																								
仕入高	8,744,460																								
受取配当金	10,432																								
収入賃貸料	55,133																								



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,402</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">15,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	6,402	期末残高相当額	15,287	1年以内	4,184千円	1年超	11,103千円	合計	15,287千円	支払リース料	6,436千円	減価償却費相当額	6,436千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	5,978	期末残高相当額	11,103	1年以内	3,416千円	1年超	7,686千円	合計	11,103千円	支払リース料	4,184千円	減価償却費相当額	4,184千円
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	21,690																																				
減価償却累計額相当額	6,402																																				
期末残高相当額	15,287																																				
1年以内	4,184千円																																				
1年超	11,103千円																																				
合計	15,287千円																																				
支払リース料	6,436千円																																				
減価償却費相当額	6,436千円																																				
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	5,978																																				
期末残高相当額	11,103																																				
1年以内	3,416千円																																				
1年超	7,686千円																																				
合計	11,103千円																																				
支払リース料	4,184千円																																				
減価償却費相当額	4,184千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日現在)及び当事業年度(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度末 (平成15年12月31日)		当事業年度末 (平成16年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
たな卸資産評価損	5,336	たな卸資産評価損	2,913
未払費用概算計上額	154,764	未払費用概算計上額	281,735
未払事業税	30,787	未払事業税	11,256
その他	29,035	その他	31,592
繰延税金資産(流動)合計	219,923	繰延税金資産(流動)合計	327,498
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	780,833	退職給付引当金	774,332
役員退職慰労引当金	167,438	役員退職慰労引当金	179,517
その他	64,934	その他	86,825
繰延税金資産(固定)合計	1,013,206	繰延税金資産(固定)小計	1,040,675
		評価性引当額	36,540
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計	1,004,135
固定資産圧縮積立金	50,833	繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	122,363	固定資産圧縮積立金	50,833
繰延税金負債(固定)合計	173,196	その他有価証券評価差額金	185,306
繰延税金資産(固定)の純額	840,010	繰延税金負債(固定)合計	236,139
		繰延税金資産(固定)の純額	767,996
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税均等割等	5.5	住民税均等割等	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	評価性引当額	11.6
その他	0.6	その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,965千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が33,185千円、その他有価証券評価差額金が4,219千円それぞれ増加しております。			

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	391.43円	1株当たり純資産額	398.19円
1株当たり当期純利益	14.26円	1株当たり当期純利益	5.47円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	304,637	114,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,637	114,855
期中平均株式数(株)	21,362,683	20,989,488

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業(株)	165,328	256,589
		(株)UFJホールディングス	231	143,947
		(株)イオン	37,248	63,694
		(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株式)	50	50,000
		新光証券(株)	145,212	48,355
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	25	13,194
		(株)東京三菱フィナンシャル・グループ	11	11,460
		(株)菱食	3,221	10,438
		(株)ダイエー	39,531	9,447
		その他25銘柄	102,108	88,778
計			492,965	695,906

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三和銀行ユーロ円建期限付劣後債	200,000	200,000
		第39回 東芝 社債	300,000	300,000
		第6回 兵庫県民債	10,000	9,971
		小計	510,000	509,971
	その他有 価証券	転換社債(4銘柄)	50,000	50,880
		小計	50,000	50,880
	計			560,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		ブランドエクイティ	5,000	32,305
		その他4銘柄	8,043	62,662
計			13,043	94,967

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,534,092	47,808	21,829	3,560,071	2,670,245	88,062	889,826
構築物	281,894	949	420	282,423	242,666	3,981	39,757
機械装置	6,612,988	115,744	28,305	6,700,427	5,483,242	304,212	1,217,185
車両運搬具	81,577	4,455	9,662	76,370	64,094	4,470	12,275
工具器具備品	501,982	36,130	62,035	476,077	411,871	23,605	64,206
土地	992,602	-	-	992,602	-	-	992,602
建設仮勘定	5,218	212,105	215,223	2,100	-	-	2,100
有形固定資産計	12,010,355	417,193	337,475	12,090,072	8,872,120	424,331	3,217,952
無形固定資産							
諸施設利用権	-	-	-	6,566	5,427	250	1,139
電話加入権	-	-	-	11,091	-	-	11,091
無形固定資産計	-	-	-	17,658	5,427	250	12,230
長期前払費用	646,391	130,676	12,648	764,420	16,993	9,572	747,426
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

稲美工場 乳製品製造設備89,388千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,843,203	-	-	2,843,203
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(21,452,125)	(-)	(-)	(21,452,125)
	普通株式（千円）	2,843,203	-	-	2,843,203
	計（株）	(21,452,125)	(-)	(-)	(21,452,125)
	計（千円）	2,843,203	-	-	2,843,203
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注2）（千円）	2,407,959	-	1,607,959	800,000
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（千円） （注2）	-	1,607,959	-	1,607,959
	計（千円）	2,407,959	1,607,959	1,607,959	2,407,959
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金） （注3）（千円）	293,064	-	293,064	-
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注4）（千円）	72,618	1,752	-	74,371
	別途積立金（千円）	2,400,000	-	-	2,400,000
	計（千円）	2,765,682	1,752	293,064	2,474,371

（注）1．当期末既発行株式の中には当社所有の自己株式が755,700株含まれております。

2．資本準備金の当期減少額及びその他資本剰余金の当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づき振替えたものであります。

3．当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩によるものであります。

4．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	68,792	18,898	532	159	87,000
役員退職慰労引当金	412,410	34,520	4,768	-	442,161

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,475
預金	
当座預金	384,079
普通預金	6,210
通知預金	1,270,000
定期預金	275,000
信託預金	65,881
外貨預金	619,181
小計	2,620,353
合計	2,622,829

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大成紙工社	146,312
日本ハム惣菜(株)	23,767
(株)日食	18,587
ロマンス製菓(株)	8,474
塩野香料(株)	8,452
その他	40,009
計	245,603

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年1月期日	77,464
2月期日	68,251
3月期日	98,627
4月期日	1,260
計	245,603

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	6,027,703
日本生活協同組合連合会	306,107
(株)サトー商会	84,789
(株)松尾	59,045
UCC上島珈琲(株)	45,124
その他	810,366
計	7,333,136

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
7,541,661	32,657,279	32,865,803	7,333,136	81.8	2.69

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	デザート (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計(千円)
商品	68,873	42,842	53,523	274,716	0	439,956
製品	660,453	-	-	95,961	-	756,414
原材料	989,757	-	-	-	-	989,757
仕掛品	40,245	-	-	-	-	40,245
計	1,759,330	42,842	53,523	370,678	0	2,226,374



流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大成紙工社	194,889
日本金属箔工業(株)	85,540
サガシキ印刷(株)	19,876
(株)メイワパックス	15,970
ウインクレル商会(株)	15,495
その他	60,322
計	392,095

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 1月期日	64,582
2月期日	112,749
3月期日	192,007
4・5月期日	22,755
計	392,095

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,293,239
六甲フーズ(株)	427,395
(株)フォンテラジャパン	269,788
大日本印刷(株)	92,950
(株)北海道チーズセンター	79,132
その他	788,137
計	2,950,645

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	680,000
(株)三井住友銀行	520,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)東京三菱銀行	200,000
計	2,000,000

d. 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員	350,048
(株)日本アクセス	186,498
福岡運輸(株)	82,980
(株)明治屋	82,431
(株)菱食	45,204
その他	1,442,333
計	2,189,497

e. 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)岡電気	10,396
25計	10,396

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年1月期日	1,574
3月期日	8,822
計	10,396

固定負債

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,308,904
会計基準変更時差異の未処理額	816,079
未認識数理計算上の差異	316,466
前払年金費用	729,725
計	2,906,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の端数表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.qbb.co.jp>)

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月30日近畿財務局長に提出。

### (2) 半期報告書

（第81期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月27日近畿財務局長に提出。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月2日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西田 隆行 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。